

令和6年度 大津市水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和6年度大津市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度大津市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

（区 分）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(1) 給 水 戸 数	163,500 戸	1,000 戸	164,500 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	37,033,000 m ³	352,000 m ³	37,385,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	101,460 m ³	965 m ³	102,425 m ³
(4) 主要な建設改良事業			
ア. 配水管布設等拡張事業 事業費	873,791 千円	△ 140,738 千円	733,053 千円
イ. 配水管布設替等改良事業 事業費	4,268,124 千円	△ 95,593 千円	4,172,531 千円

（収益的收入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的收入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 水道事業収益	7,583,530 千円	88,571 千円	7,672,101 千円
第1項 営業収益	6,512,603 千円	41,526 千円	6,554,129 千円
第2項 営業外収益	1,070,925 千円	46,765 千円	1,117,690 千円
第3項 特別利益	2 千円	280 千円	282 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	7,341,510 千円	50,719 千円	7,392,229 千円
第1項 営業費用	6,919,008 千円	6,755 千円	6,925,763 千円
第2項 営業外費用	420,500 千円	43,964 千円	464,464 千円

（資本的收入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額「4,232,182千円」を「4,027,847千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額445,671千円、過年度分損益勘定留保資金3,786,511千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額425,896千円、過年度分損益勘定留保資金3,601,951千円」に改め、資本的收入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第1款	資 本 的 収 入	2,188,799 千円	△ 32,179 千円	2,156,620 千円
第2項	工 事 負 担 金	96,421 千円	1,520 千円	97,941 千円
第3項	負 担 金	14,318 千円	△ 1,007 千円	13,311 千円
第5項	補 助 金	35,333 千円	△ 32,755 千円	2,578 千円
第6項	固定資産売却代金	1 千円	63 千円	64 千円
		支	出	
第1款	資 本 的 支 出	6,420,981 千円	△ 236,514 千円	6,184,467 千円
第1項	建 設 改 良 費	5,141,915 千円	△ 236,331 千円	4,905,584 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,279,066 千円	△ 183 千円	1,278,883 千円

令和7年2月28日提出

大津市長 佐 藤 健 司

令和6年度 大津市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和6年度大津市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度大津市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

（区 分）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(1) 処 理 戸 数	155,600 戸	100 戸	155,700 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	46,665,000 m ³	397,000 m ³	47,062,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	127,849 m ³	1,088 m ³	128,937 m ³
(4) 主要な建設改良事業			
ア. 管 渠 築 造 等 汚 水 事 業 事業費	1,835,270 千円 △	309,532 千円	1,525,738 千円
イ. 終 末 処 理 場 整 備 事 業 事業費	1,329,040 千円	397,444 千円	1,726,484 千円
ウ. 管 渠 築 造 等 雨 水 事 業 事業費	343,566 千円 △	74,381 千円	269,185 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	10,846,380 千円	183,197 千円	11,029,577 千円
第1項 営 業 収 益	7,758,272 千円	167,492 千円	7,925,764 千円
第2項 営 業 外 収 益	3,088,106 千円	14,989 千円	3,103,095 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円	716 千円	718 千円
	支	出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	9,427,307 千円	55,567 千円	9,482,874 千円
第1項 営 業 費 用	8,772,661 千円 △	100,260 千円	8,672,401 千円
第2項 営 業 外 費 用	652,644 千円	153,658 千円	806,302 千円
第3項 特 別 損 失	2 千円	2,169 千円	2,171 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「4,309,865千円」を「3,892,682千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額241,189千円、過年度分損益勘定留保資金4,068,676千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額184,894千円、過年度分損益勘定留保資金3,707,788千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資 本 的 収 入	2,179,756 千円	427,852 千円	2,607,608 千円
第2項 負 担 金	39,014 千円	△ 8,279 千円	30,735 千円
第3項 出 資 金	227,955 千円	556 千円	228,511 千円
第4項 補 助 金	635,986 千円	435,564 千円	1,071,550 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円	11 千円	12 千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出	6,489,621 千円	10,669 千円	6,500,290 千円
第1項 建 設 改 良 費	3,507,876 千円	13,531 千円	3,521,407 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2,981,745 千円	△ 2,862 千円	2,978,883 千円

令和7年2月28日提出

大津市長 佐 藤 健 司

令和6年度 大津市ガス事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和6年度大津市ガス事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度大津市ガス事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

（区 分）	（既決予定量）		（補正予定量）	（計）
(1) 託 送 供 給 戸 数	102,900 戸		200 戸	103,100 戸
(2) 年間託送総供給量	124,660,000 m ³	△	3,964,000 m ³	120,696,000 m ³
(3) 一日平均託送供給量	341,534 m ³	△	10,860 m ³	330,674 m ³
(4) 主要な建設改良事業				
ア. 中圧及び低圧導管拡張事業 事業費	676,387 千円	△	4,729 千円	671,658 千円
イ. 導管及び計量器施設改良事業 事業費	770,777 千円	△	32,942 千円	737,835 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）	（計）
	収		入	
第1款 ガス事業収益	4,244,796 千円		24,814 千円	4,269,610 千円
第1項 ガス事業売上高	3,529,951 千円	△	4,895 千円	3,525,056 千円
第2項 営業雑収益	427,739 千円		26,567 千円	454,306 千円
第3項 附帯事業収益	191,338 千円	△	14,281 千円	177,057 千円
第4項 営業外収益	95,766 千円		17,311 千円	113,077 千円
第5項 特別利益	2 千円		112 千円	114 千円
	支		出	
第1款 ガス事業費用	4,016,091 千円		110,677 千円	4,126,768 千円
第1項 営業費用	3,284,716 千円		92,015 千円	3,376,731 千円
第2項 営業雑費用	425,309 千円		21,073 千円	446,382 千円
第3項 附帯事業費用	178,883 千円	△	13,828 千円	165,055 千円
第4項 営業外費用	125,181 千円		11,321 千円	136,502 千円
第5項 特別損失	2 千円		96 千円	98 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,432,251千円」を「1,353,914千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113,674千円、建設改良積立金204,037千円、過年度分損益勘定留保資金1,114,540千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額107,395千円、建設改良積立金204,037千円、過年度分損益勘定留保資金1,042,482千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資 本 的 収 入	414,913 千円	40,666 千円	455,579 千円
第1項 工 事 負 担 金	14,912 千円	40,581 千円	55,493 千円
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円	85 千円	86 千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出	1,847,164 千円	△ 37,671 千円	1,809,493 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,447,164 千円	△ 37,671 千円	1,409,493 千円

令和7年2月28日提出

大津市長 佐 藤 健 司

予 算 説 明 書

水道事業会計予算説明書

令和6年度	大津市水道事業会計 大補正予算（第3号）実施計画
令和6年度	大津市水道事業 大予定キャッシュ・フロー計算書
令和6年度	大津市水道事業 大予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和6年度 大津市水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水 道 事 業 収 益	7,583,530	88,571	7,672,101	
1 営 業 収 益	6,512,603	41,526	6,554,129	
1 給 水 収 益	6,449,340	36,151	6,485,491	
2 受 託 工 事 収 益	12,078	1,038	13,116	
3 そ の 他 営 業 収 益	51,185	4,337	55,522	
2 営 業 外 収 益	1,070,925	46,765	1,117,690	
1 受取利息及び配当金	569	2,448	3,017	
2 加 入 金	233,985	28,159	262,144	
3 他 会 計 負 担 金	16,352	1,078	17,430	
4 長 期 前 受 金 戻 入	676,748	2,663	679,411	
5 雑 収 益	143,271	12,417	155,688	
3 特 別 利 益	2	280	282	
1 固 定 資 産 売 却 益	1	280	281	車両の売却に伴う収益

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水 道 事 業 費 用	7,341,510	50,719	7,392,229	
1 営 業 費 用	6,919,008	6,755	6,925,763	
1 浄 水 費	1,848,488	△ 14,445	1,834,043	
2 配 水 費	601,383	7,413	608,796	
3 漏 水 対 策 費	44,767	3	44,770	
4 給 水 費	448,203	△ 14,270	433,933	
5 受 託 工 事 費	11,565	1,659	13,224	
6 業 務 費	359,945	2,020	361,965	
7 総 係 費	368,237	△ 2,165	366,072	
8 減 価 償 却 費	2,855,063	△ 51,370	2,803,693	
9 資 産 減 耗 費	381,357	77,910	459,267	
2 営 業 外 費 用	420,500	43,964	464,464	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	232,480	△ 5,475	227,005	
2 雑 支 出	74,745	△ 561	74,184	
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	113,275	50,000	163,275	

資本的收入及び支出
収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入	2,188,799	△ 32,179	2,156,620	
2 工 事 負 担 金	96,421	1,520	97,941	
1 工 事 負 担 金	96,421	1,520	97,941	
3 負 担 金	14,318	△ 1,007	13,311	
1 他 会 計 負 担 金	14,318	△ 1,007	13,311	
5 補 助 金	35,333	△ 32,755	2,578	
1 国 庫 補 助 金	35,333	△ 32,755	2,578	
6 固 定 資 産 売 却 代 金	1	63	64	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	63	64	車両の売却に伴う売却代金

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	6,420,981	△ 236,514	6,184,467	
1 建 設 改 良 費	5,141,915	△ 236,331	4,905,584	
1 管 布 設 工 事 費	655,600	△ 34,710	620,890	
2 浄 水 管 理 費 施 設 工 事 費	111,000	△ 105,885	5,115	
3 拡 張 工 事 事 務 費	107,191	△ 143	107,048	
4 改 良 工 事 費	3,970,266	△ 9,560	3,960,706	
5 改 良 工 事 事 務 費	297,858	△ 86,033	211,825	
2 企 業 債 償 還 金	1,279,066	△ 183	1,278,883	
1 企 業 債 償 還 金	1,279,066	△ 183	1,278,883	

令和6年度 大津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	118,149,000
	減価償却費	2,803,693,000
	固定資産除却費	144,446,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	888,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 87,489,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,812,992
	長期前受金戻入額	△ 679,411,000
	受取利息及び受取配当金	△ 3,017,000
	支払利息	227,005,000
	固定資産売却損益 (△は益)	△ 255,000
	未収金の増減額 (△は増加)	75,958,207
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,898,436
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	319,433,981
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 5,781,500
	小計	2,922,331,116
	利息及び配当金の受取額	3,017,000
	利息の支払額	△ 227,005,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,698,343,116
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,191,751,000
	有形固定資産の売却による収入	307,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 252,000
	無形固定資産の売却による収入	9,000
	工事負担金等による収入	155,022,500
	他会計からの繰入金による収入	13,311,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,023,353,500
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,933,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,278,882,619
	他会計からの出資による収入	112,726,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	767,343,381
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,557,667,003
	資金期首残高	5,300,956,169
	資金期末残高	3,743,289,166

令和6年度 大津市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	4,061,366,029	
	イ 建 物	3,737,428,381	
	減価償却累計額	<u>2,388,848,965</u>	1,348,579,416
	ウ 構 築 物	97,936,569,745	
	減価償却累計額	<u>48,529,290,585</u>	49,407,279,160
	エ 機 械 及 び 装 置	20,245,145,549	
	減価償却累計額	<u>13,050,237,388</u>	7,194,908,161
	オ 車 両 運 搬 具	120,183,276	
	減価償却累計額	<u>59,267,647</u>	60,915,629
	カ 工具、器具及び備品	512,035,756	
	減価償却累計額	<u>420,669,194</u>	91,366,562
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>2,399,196,758</u>	
	有形固定資産合計		64,563,611,715
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	649,988	
	イ 庁 舎 使 用 権	19,767,880	
	ウ 電 話 加 入 権	5,807,699	
	エ 預 託 金	144,630	
	オ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>132,203,423</u>	
	無形固定資産合計		158,573,620
	(3) 投資その他の資産		
	ア そ の 他 投 資	<u>5,600,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>5,600,000</u>
	固 定 資 産 合 計		64,727,785,335
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金		3,743,289,166
	(2) 未 収 金	727,693,000	
	貸倒引当金	<u>8,470,000</u>	719,223,000
	(3) 貯 蔵 品		25,797,356
	(4) その他流動資産	<u>1,625,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>4,489,934,522</u>
	資 産 合 計		<u>69,217,719,857</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,041,802,451

企 業 債 合 計

15,041,802,451

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

630,372,000

引 当 金 合 計

630,372,000

固 定 負 債 合 計

15,672,174,451

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,308,177,000

企 業 債 合 計

1,308,177,000

(2) 未 払 金

1,714,720,000

(3) 未 払 費 用

3,404,000

(4) 前 受 金

212,653,211

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

53,367,000

イ 法定福利費引当金

10,122,000

引 当 金 合 計

63,489,000

(6) その他流動負債

41,615,881

流 動 負 債 合 計

3,344,059,092

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

32,253,738,058

収 益 化 累 計 額

20,964,747,450

繰 延 収 益 合 計

11,288,990,608

負 債 合 計

30,305,224,151

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>37,774,912,072</u>	
	資 本 金 合 計		37,774,912,072
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	325,188,862	
	イ 工 事 負 担 金	<u>485,893,495</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		811,082,357
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 利 益 積 立 金	208,352,277	
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>118,149,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>326,501,277</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,137,583,634</u>
	資 本 合 計		<u>38,912,495,706</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>69,217,719,857</u></u>

注記（令和 6 年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

量水器 取替法

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき664,653千円である。

IV. セグメント情報の開示

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から供給まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	伊香立南庄町 旧南庄加圧ポンプ場用地
2	遊休資産	土地	真野谷口町 旧真野谷口配水池用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧湖の美が丘配水池用地
4	遊休資産	土地	鶴の里 旧鶴の里配水池用地
5	遊休資産	土地	竜が丘 旧竜が丘配水池用地
6	遊休資産	土地	南郷四丁目 旧晴嵐台配水池用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 20,280千円

1年超 263,640千円

計 283,920千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 6,264千円

1年超 6,264千円

計 12,528千円

VII. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金152,755千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金48,357千円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金9,319千円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金2,511千円を取り崩す。

下水道事業会計予算説明書

令和6年度	大津市下水道事業会計 補正予算（第3号）実施計画
令和6年度	大津市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
令和6年度	大津市下水道事業予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和 6 年度 大津市下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画
収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益	10,846,380	183,197	11,029,577	
1 営 業 収 益	7,758,272	167,492	7,925,764	
1 下 水 道 使 用 料	7,185,336	171,973	7,357,309	
2 雨 水 処 理 負 担 金	572,080	△ 4,511	567,569	
3 そ の 他 営 業 収 益	856	30	886	
2 営 業 外 収 益	3,088,106	14,989	3,103,095	
1 受取利息及び配当金	45	2,644	2,689	
2 他 会 計 負 担 金	834,323	5,213	839,536	
3 他 会 計 補 助 金	115,642	△ 1,258	114,384	
4 国 県 等 補 助 金	28,564	12,586	41,150	
5 長 期 前 受 金 戻 入	2,073,022	△ 4,412	2,068,610	
6 引 当 金 戻 入 益	0	137	137	貸倒引当金戻入益
7 雑 収 益	36,510	79	36,589	
3 特 別 利 益	2	716	718	
1 固 定 資 産 売 却 益	1	716	717	車両の売却に伴う収益

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	9,427,307	55,567	9,482,874	
1 営 業 費 用	8,772,661	△ 100,260	8,672,401	
1 管 渠 費	306,574	7,377	313,951	
2 ポ ン プ 場 費	152,284	△ 9,888	142,396	
3 処 理 場 費	870,041	△ 52,550	817,491	
4 流域下水道管理費	1,840,214	△ 36,442	1,803,772	
5 業 務 費	428,135	△ 2,732	425,403	
6 総 係 費	296,381	7,982	304,363	
7 減 価 償 却 費	4,777,450	△ 27,973	4,749,477	
8 資 産 減 耗 費	100,082	13,966	114,048	
2 営 業 外 費 用	652,644	153,658	806,302	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	435,611	△ 123	435,488	
2 雑 支 出	5,099	619	5,718	
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	211,934	153,162	365,096	
3 特 別 損 失	2	2,169	2,171	
1 固 定 資 産 売 却 損	1	2,169	2,170	土地の所管換によるもの

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入	2,179,756	427,852	2,607,608	
2 負 担 金	39,014	△ 8,279	30,735	
1 負 担 金	39,014	△ 8,279	30,735	
3 出 資 金	227,955	556	228,511	
1 他 会 計 出 資 金	227,955	556	228,511	
4 補 助 金	635,986	435,564	1,071,550	
1 国 県 等 補 助 金	635,986	435,564	1,071,550	
5 固 定 資 産 売 却 代 金	1	11	12	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	11	12	車両の売却に伴う売却代金

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	6,489,621	10,669	6,500,290	
1 建 設 改 良 費	3,507,876	13,531	3,521,407	
1 汚 水 建 設 事 業 費	2,951,332	119,632	3,070,964	
2 雨 水 建 設 事 業 費	321,000	△ 73,627	247,373	
3 建 設 事 業 事 務 費	235,544	△ 32,474	203,070	
2 企 業 債 償 還 金	2,981,745	△ 2,862	2,978,883	
1 企 業 債 償 還 金	2,981,745	△ 2,862	2,978,883	

令和6年度 大津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,541,439,000
	減価償却費	4,749,477,000
	固定資産除却費	99,100,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	784,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,052,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,137,455
	長期前受金戻入額	△ 2,068,610,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,689,000
	支払利息	435,488,000
	固定資産売却損益 (△は益)	1,320,000
	未収金の増減額 (△は増加)	107,049,199
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	167,675,626
	小計	5,052,223,280
	利息及び配当金の受取額	2,689,000
	利息の支払額	△ 435,488,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,619,424,280
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,516,766,000
	有形固定資産の売却による収入	664,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 348,353,000
	国庫補助金等による収入	1,321,486,111
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,542,968,889
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,305,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,978,881,553
	他会計からの出資による収入	228,511,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,444,470,553
	資金増加額 (又は減少額)	631,984,838
	資金期首残高	6,025,742,409
	資金期末残高	6,657,727,247

令和6年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,227,267,678	
イ 建 物	1,901,029,024		
減価償却累計額	<u>956,785,015</u>	944,244,009	
ウ 構 築 物	151,566,637,284		
減価償却累計額	<u>53,971,973,357</u>	97,594,663,927	
エ 機 械 及 び 装 置	12,192,361,651		
減価償却累計額	<u>7,586,989,981</u>	4,605,371,670	
オ 車 両 運 搬 具	14,265,006		
減価償却累計額	<u>7,170,226</u>	7,094,780	
カ 工具、器具及び備品	110,792,401		
減価償却累計額	<u>70,146,836</u>	40,645,565	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>2,746,170,331</u>	
有形固定資産合計			107,165,457,960

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 地 上 権		51,044	
イ 施 設 利 用 権		7,871,200,676	
ウ 預 託 金		21,520	
エ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>37,034,457</u>	
無形固定資産合計			7,908,307,697

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア そ の 他 投 資		<u>16,620,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>16,620,000</u>
固 定 資 産 合 計			115,090,385,657

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		6,657,727,247	
(2) 未 収 金	650,104,000		
貸倒引当金	<u>15,692,000</u>	634,412,000	
(3) その他流動資産		<u>1,625,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>7,293,764,247</u>
資 産 合 計			<u><u>122,384,149,904</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>22,740,446,671</u>	
	企 業 債 合 計		22,740,446,671
(2)	引 当 金		
ア	退職給付引当金	<u>269,219,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>269,219,000</u>
	固 定 負 債 合 計		23,009,665,671
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,654,951,003</u>	
	企 業 債 合 計		2,654,951,003
(2)	未 払 金		1,836,732,000
(3)	未 払 費 用		1,886,000
(4)	引 当 金		
ア	賞与引当金	40,024,000	
イ	法定福利費引当金	<u>7,550,000</u>	
	引 当 金 合 計		47,574,000
(5)	その他流動負債	<u>21,370,568</u>	
	流 動 負 債 合 計		4,562,513,571
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	80,081,618,204	
	収 益 化 累 計 額	<u>30,515,272,386</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>49,566,345,818</u>
	負 債 合 計		<u>77,138,525,060</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>43,487,625,107</u>	
	資 本 金 合 計		43,487,625,107
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	51,989,731	
	イ 国 庫 補 助 金	<u>164,571,006</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		216,560,737
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,541,439,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>1,541,439,000</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>1,757,999,737</u>
	資 本 合 計		<u>45,245,624,844</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>122,384,149,904</u>

注記（令和 6 年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

(2) 無形固定資産

定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき1,047,736千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業では、下水の排除又は処理を行っており、下水は汚水と雨水とに分けられる。汚水の処理は私費（使用料）、雨水の処理は公費（税金）で負担することが前提となっており、それぞれ経費の負担区分が異なることから、汚水を処理する「汚水処理事業」と雨水を処理する「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの 特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

2 報告セグメントごとの資産等

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,689,313	567,569	7,256,882
営業費用	7,520,699	850,851	8,371,550
営業損益	△831,386	△283,282	△1,114,668
営業外収益	2,699,614	400,371	3,099,985
営業外費用	323,651	117,089	440,740
経常損益	1,544,577	0	1,544,577
セグメント資産	104,916,063	17,468,087	122,384,150
セグメント負債	60,631,550	16,506,975	77,138,525
その他の項目			
他会計繰入金	1,182,431	567,569	1,750,000
長期前受金戻入	1,679,953	388,657	2,068,610
減価償却費	4,111,189	638,288	4,749,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,691,782	173,337	3,865,119

V. 減損損失

1 グループニングの方法

下水道事業において使用している固定資産については、下水を排除又は処理するすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、下水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループニングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	大石中六丁目 旧大石汚泥焼却施設用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 15,717 千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 38,221 千円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,215 千円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金 10,047 千円を取り崩す。

ガ ス 事 業 会 計 予 算 説 明 書

令和 6 年度	大 津 市 ガ ス 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 2 号) 実 施 計 画
令和 6 年度	大 津 市 ガ ス 事 業 予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
令和 6 年度	大 津 市 ガ ス 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和6年度 大津市ガス事業会計補正予算（第2号）実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 ガ ス 事 業 収 益	4,244,796	24,814	4,269,610	
1 ガ ス 事 業 売 上 高	3,529,951	△ 4,895	3,525,056	
1 ガ ス 売 上	2,629	△ 37	2,592	
2 託 送 供 給 収 益	3,527,322	△ 4,858	3,522,464	
2 営 業 雑 収 益	427,739	26,567	454,306	
1 受 注 工 事 収 益	427,729	25,737	453,466	
2 その他営業雑収益	10	830	840	契約最大払出ガス量 超過補償料
3 附 帯 事 業 収 益	191,338	△ 14,281	177,057	
1 特 定 事 業 収 益	191,338	△ 14,281	177,057	
4 営 業 外 収 益	95,766	17,311	113,077	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,375	19,524	48,899	
2 他 会 計 負 担 金	4,391	584	4,975	
3 長 期 前 受 金 戻 入	36,720	△ 4,170	32,550	
4 雑 収 益	25,280	1,373	26,653	
5 特 別 利 益	2	112	114	
1 固 定 資 産 売 却 益	1	112	113	車両の売却に伴う収 益

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 ガ ス 事 業 費 用	4,016,091	110,677	4,126,768	
1 営 業 費 用	3,284,716	92,015	3,376,731	
2 供 給 販 売 費	2,966,023	92,761	3,058,784	
3 一 般 管 理 費	316,558	△ 746	315,812	
2 営 業 雑 費 用	425,309	21,073	446,382	
1 受 注 工 事 費 用	425,309	21,073	446,382	
3 附 帯 事 業 費 用	178,883	△ 13,828	165,055	
1 特 定 事 業 費 用	178,883	△ 13,828	165,055	
4 営 業 外 費 用	125,181	11,321	136,502	
1 雑 支 出	15,904	3,331	19,235	
2 消 費 税 及 び 2 地 方 消 費 税	109,277	7,990	117,267	
5 特 別 損 失	2	96	98	
2 減 損 損 失	0	96	96	遊休資産の再評価による評価損
3 過年度損益修正損	1	0	1	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入	414,913	40,666	455,579	
1 工 事 負 担 金	14,912	40,581	55,493	
1 工 事 負 担 金	14,912	40,581	55,493	
2 固 定 資 産 売 却 代 金	1	85	86	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	85	86	車両の売却に伴う売却代金

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	1,847,164	△ 37,671	1,809,493	
1 建 設 改 良 費	1,447,164	△ 37,671	1,409,493	
2 改 良 工 事 費	697,457	△ 32,942	664,515	
3 建 設 事 業 事 務 費	165,717	△ 4,729	160,988	

令和6年度 大津市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	79,738,000
	減価償却費	1,068,468,000
	固定資産除却費	13,819,000
	減損損失	96,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 48,828,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,657,609
	長期前受金戻入額	△ 32,550,000
	受取利息及び受取配当金	△ 48,899,000
	固定資産売却損益 (△は益)	△ 102,000
	売掛金の増減額 (△は増加)	115,579,069
	未収金の増減額 (△は増加)	4,542,073
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 43,219,098
	買掛金の増減額 (△は減少)	△ 30,798,773
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	30,433,893
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,646,181
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 22,882,712
	小計	1,087,407,880
	利息及び配当金の受取額	48,899,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,136,306,880
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,597,301,564
	有形固定資産の売却による収入	171,765
	無形固定資産の取得による支出	△ 12,000
	無形固定資産の売却による収入	11,200
	有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
	有価証券の償還・売却による収入	400,000,000
	工事負担金による収入	52,096,181
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,545,034,418
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額 (又は減少額)	△ 408,727,538
	資金期首残高	11,343,479,890
	資金期末残高	10,934,752,352

令和6年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 供 給 設 備	53,491,718,742	
減 価 償 却 累 計 額	<u>41,770,510,367</u>	11,721,208,375
イ 業 務 設 備	364,732,162	
減 価 償 却 累 計 額	<u>211,666,768</u>	<u>153,065,394</u>
有形固定資産合計		11,874,273,769

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		711,976
イ 預 託 金		100,330
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>40,599,936</u>
無形固定資産合計		41,412,242

(3) 投資その他の資産

ア 投 資 有 価 証 券		7,600,000,000
イ そ の 他 投 資		<u>47,606,000</u>
投資その他の資産合計		<u>7,647,606,000</u>

固 定 資 産 合 計 19,563,292,011

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	10,934,752,352
(2) 売 掛 金	703,114,000
(3) 未 収 金	12,089,000
(4) 有 価 証 券	400,000,000
(5) 貯 蔵 品	95,511,348
(6) その他流動資産	<u>3,250,000</u>

流 動 資 産 合 計 12,148,716,700

資 産 合 計 31,712,008,711

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	609,973,000		
引 当 金 合 計		609,973,000	
固 定 負 債 合 計			609,973,000
4 流 動 負 債			
(1) 買 掛 金		250,000	
(2) 未 払 金		562,966,000	
(3) 未 払 費 用		1,664,000	
(4) 前 受 金		201,843,772	
(5) 預 り 金			
ア 料金収納預り金	1,181,470,538		
イ その他預り金	9,744,064		
預 り 金 合 計		1,191,214,602	
(6) 引 当 金			
ア 賞与引当金	39,718,000		
イ 法定福利費引当金	7,594,000		
引 当 金 合 計		47,312,000	
(7) その他流動負債		3,250,000	
流 動 負 債 合 計			2,008,500,374
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		482,452,507	
収 益 化 累 計 額		144,135,077	
繰 延 収 益 合 計			338,317,430
負 債 合 計			2,956,790,804

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		25,675,337,182	
資 本 金 合 計			25,675,337,182
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受贈財産評価額	142,725		
資 本 剰 余 金 合 計		142,725	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 災害対策積立金	3,000,000,000		
イ 当年度未処分利益剰余金	79,738,000		
利 益 剰 余 金 合 計		3,079,738,000	
剰 余 金 合 計			3,079,880,725
資 本 合 計			28,755,217,907
負 債 資 本 合 計			31,712,008,711

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

売買目的債券 時価法（洗替法）

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、導管、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

ガスメーター 取替法

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 予定貸借対照表関連

当年度において、一般会計が負担する債務等はないため、記載を省略している。

IV. セグメント情報の開示

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失

1 グループिंगの方法

ガス事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	真野四丁目 旧真野ガス供給所用地
2	遊休資産	土地	日吉台三丁目 旧日吉台北ガス整圧器室用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧見晴台ガス整圧器室用地
4	遊休資産	土地	羽栗一丁目 旧羽栗団地圧力観測室用地
5	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第1及び第5特定製造所用地
6	遊休資産	土地	大石東五丁目 旧桜谷団地第3特定製造所用地
7	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第2特定製造所用地

グループ1から6については、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

3 減損損失の認識及び測定について

グループ7については、回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額96千円を減損損失として計上している。

VI. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金96,857千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金36,564千円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,090千円を取り崩した。

4 保有現金の有価証券による運用上限額

当年度において、保有する現金のうち有価証券によって運用する額の上限額は10億円とする。